

氏名	伊 林 美 玉
学位(専攻分野)	博士(経済学)
学位記番号	経博第337号
学位授与の日付	平成20年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	経済学研究科ビジネス科学専攻
学位論文題目	取引コストのコントロール・メカニズム —— アパレル業界における実証研究 ——

論文調査委員 (主査) 教授 若林靖永 教授 成生達彦 教授 塩地 洋

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、日本での取引コスト分析に基づく実証研究の蓄積が極めて少ない点をふまえ、企業間取引を前提とするコントロール策をいかに講じることで、最終消費者段階における環境不確実性に適応していくのか、そしてその際、全体の取引コストは削減されるのか、について、日韓のアパレル企業を対象に実証的に解明しようとした研究である。

第1章では、流通チャネル関係および流通チャネル戦略の変化に対する分析ツールの一つとして取引コスト分析を取り上げ、その基本枠組みを理解することを目的として、初期取引コスト論についてCoase [1937] とWilliamson [1975] [1985] を中心にサーベイしている。

第2章では、流通チャネルにおけるメンバー間の関係に関しての、取引コスト分析に基づく実証研究の展開をサーベイし、今後の取引コスト分析をベースにする流通・マーケティング研究の体系化の方向性を示すべく、流通チャネルにおける取引コスト分析の展開を4つの流れに整理している。すなわち、取引コストの前提条件である行動仮説や次元、ガバナンス構造といった概念を操作化する研究、概念の操作化とともに、提示された行動仮説や次元により取引コストがかさみ、取引コストの負担が増すと垂直統合や中間様式のガバナンス構造が選択されるとする取引コスト分析のロジックにおける妥当性を検討する研究、中間様式のガバナンス、すなわち組織内部に統合することなく企業間取引を維持しながら、取引コストの発生要因をコントロールするメカニズムを明らかにする研究、取引コスト分析の分析範囲をダイアドの関係からネットワーク関係へと拡張する研究、の4つである。

第3章では、第1章と第2章の先行研究を踏まえながら、「取引コストとは何か」という十分には明確にされていない概念定義について諸学者の議論を整理し、概念枠組みの構築を試みている。提示された概念枠組みは、Williamsonによる行動仮説や次元を、取引コストを増幅させる要因として見なし、そのコントロール・メカニズムに力点を置くものであり、さらに「積極的機会主義」と「消極的機会主義」、機会主義を抑制する3つのコントロール策として、パートナー選抜とインセンティブ構造の構築、モニタリングを組み込んでいる。また、最終消費者段階での不確実性の適応についての概念枠組みを提示し、さらに「取引効率性」を組み込んでいる。

第4章から第6章では、第3章で設定した概念枠組みに従いながら、2006年6月から11月にかけて実施した「アパレル企業とサプライヤーとの取引に関する調査票」調査によって収集されたデータを用いて、実証分析を展開している。

第4章では、日本と韓国のアパレル企業および協力サプライヤーを対象に実施した調査のプロセスを概観し、収集されたデータの全体像を分析したうえで、それぞれグループ間の測定項目別比較を行っている。

第5章では、取引コストの決定要因に1つである機会主義をコントロールするメカニズムについて検討している。先行研究では、企業が事前に取引相手を選抜するプロセスを実施したり、相互の取引依存度を高め双務的ロックインを形成したり、事後的に取引相手の履行をモニタリングすることなどが、取引コストのコントロール策として有効であることが明らかにされた。しかしながら、それらは個別のコントロール策が機会主義に及ぼす単独効果を明らかにするものであり、機会主義を

抑制するコントロール策間の併用効果についての検討にまでは至っていない。したがって本章では、日本および韓国のアパレル企業と協力サプライヤーを対象に、パートナーの選抜、双務的ロックインの構築、モニタリングの3つのコントロール策を取り上げ、機会主義に対する各々の単独効果および併用効果について経験的調査を行っている。その結果、アパレル企業が協力サプライヤーの機会主義を抑制する上で、パートナーの選抜、双務的ロックインの構築、モニタリングの3つのコントロール策を単独で実施することが、必ずしも有効であるとは限らないが、事前的にパートナーの技術力や競争力に対する選抜プロセスを実施し事後的にモニタリングで補完することは、機会主義を抑制できるというコントロール・メカニズムが明らかにされた。この結果は、機会主義の抑制は、単独のコントロール策では不十分であり、事前と事後メカニズムを補完的に組み合わせ、有機的なシステムとして構築すべきであることを示唆するものである。

第6章では、流通チャネル関係へとその分析範囲を拡張し、その拡張された取引連鎖がいかんして環境不確実性に適応していくのかを検討している。取引コスト分析をはじめ、これまで企業間取引関係を捉える多くの研究は、その分析単位をダイアドの関係として扱ってきた。しかし個別の取引は、その取引を取り巻く垂直的・水平的取引ネットワークの中に存在し、直接的・間接的に他の取引に影響される。本章では、取引コスト分析の分析単位を(1)アパレル企業と協力サプライヤーの川上における関係と(2)アパレル企業と小売業者の川下における関係の連鎖として垂直的に拡張した上で、適応の問題に注目し、焦点となるダイアド関係が垂直的流通チャネル関係に含まれる他のダイアド関係とどのように影響しあうのかを検討している。アパレル産業での実証分析の結果、アパレル企業が協力サプライヤーとの潜在的な問題を緩和するために実施するパートナー選抜は、取引の効率性を改善するとともに、川上の不確実性に適応するアパレル企業の柔軟性にもポジティブな効果をもたらすことが明らかにされた。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、取引コスト論にもとづく実証研究である。企業間取引を前提とするコントロール策をいかに講じることで、最終消費者段階における環境不確実性に適応していくのか、そしてその際、全体の取引コストは削減されるのか、について、日韓のアパレル企業を対象に実証的に解明しようとしている。アメリカにおいては、豊富な実証研究により、取引コスト論を具体的に発展させているのに対して、日本での実証研究は多くない状況において、本実証研究は学術的に価値ある貢献である。

第1の貢献は、アメリカでの取引コスト論研究の成果をふまえ、市場と組織、中間様式の3つのガバナンス様式の中から最も効率的なガバナンスを選択するとする比較制度論的な取引コスト論から脱して、実際の企業間取引における戦略的な側面から、潜在的問題を緩和させるコントロール策に焦点を当てた理論モデルを構築して実証した点にある。

コントロール策に焦点を当てた理論的枠組みにもとづく実証研究の結果は注目すべきもので、アパレル企業が協力サプライヤーの機会主義を抑制する上で、パートナーの選抜、双務的ロックインの構築、モニタリングの3つのコントロール策を単独で実施することが、必ずしも有効であるとは限らないが、事前的にパートナーの技術力や競争力に対する選抜プロセスを実施し事後的にモニタリングで補完することは、機会主義を抑制できるというコントロール・メカニズムが明らかにされている。このことは、機会主義の抑制のためには、単独のコントロール策では不十分であり、事前と事後メカニズムを補完的に組み合わせ、有機的なシステムとして構築すべきであることを示唆している。

第2の貢献は、これまでの取引コスト論の多くが、企業間の1対のダイアド関係を前提にしており、垂直的にダイアド関係の連鎖として拡張した研究はまだ少ない中で、ネットワークとしての実証研究に取り組んだ点にある。すなわち、焦点企業であるアパレル企業とその協力サプライヤーとの関係にまず注目し、川上におけるコントロール策の実施が焦点企業の取引効率性につながるかという直接的効果を検証し、さらに川下の企業である小売業者との関係を組み込み、川上におけるコントロール策の実施が機会主義を抑制し、川下の焦点企業の柔軟性につながるかという間接的な効果を同時に検証することを試みた。

この垂直的なモデルにもとづく実証研究の結果は、川上におけるパートナー選抜の実施、とりわけ技術力の基準にもとづく選抜が、川上との取引効率性と川下の柔軟性に効果があることが示された。このよう垂直的な分析枠組の拡張によって、今後VMS (Vertical Marketing System) における取引コストのコントロール・メカニズムを検証することを示した。

第3の貢献は、取引コスト分析でのコントロール策を、企業間の取引開始を貴店として、事前的控制策と事後的コントロール策に区分したモデルを構築して、実証した点である。特に、パートナー選抜は、事前、事後ともに実施されるものであるが、機会主義を抑制するためには取引開始前の段階でのそれが効果的であることが示された。さらに、事前的控制策と事後的コントロール策を区別したモデルを構築したことで、先に示したようにその併用が効果的であるという重要な理論的実践的含意を示すことができた。

このような理論的実践的貢献をなす本論文であるが、いくつかの重要な問題点も抱えている。第1に、本論文での実証研究では、双務的ロックインが機会主義の抑制に対して効果があるという仮説が確認できなかったが、このことは本論文が示す理論的枠組みが大きな課題を持っている可能性を示している。すなわち、もともとアパレル産業における企業間取引においては、特定の関係に対する特殊な投資、資産特定性が低い。そのこともあり、わざわざ双務的ロックインを選択する企業関係においては、何か識別できていない困難な特殊状況があって機会主義が相対的に高く、そのため双務的ロックインによる機会主義の抑制が統計的に示されなかったのではないかということである。

第2に、本論文の実証研究では、事前的控制策としてのパートナー選抜は、少数精鋭に絞り込めば取引効率性が高まるということを示したのに過ぎないのであって、取引のボリュームを問題にする、つまり精鋭に絞り込めば必要な取引量を確保できないという制約条件を組み込めていないという問題点が指摘できる。現実の取引関係では、優良な取引先が無限に存在していくらでもパートナー選抜を実施してもその選抜基準をクリアするというようなものではない。基準を十分にクリアしない取引先との取引を余儀なくされるということを組み込んだ理論的モデルの発展が望まれる。

しかし、以上のような問題点も、取引コスト論にもとづいてそのコントロール策について実証した本論文の学術的価値を損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、2008年2月25日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。